

# 安倍政権下の 第41回自治体政策セミナー in さいたま

## 地方自治・地方財政・地方公務員制度

### —その行方と展望をさぐる

安倍政権の「公務公共サービスの産業化」「地方創生」戦略などのもとで、自治体の役割が変質させられようとしています。地方自治と地方財政、地方公務員制度の面からその実態と問題点、打開の方向を、3つの講義と参加者のみなさんの討論で明らかにします。

2018年5月26日(土)13:00～27日(日)正午

●会場 **さいたま共済会館** 〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-5-14  
tel 048-822-3330 (浦和駅西口より徒歩約10分)

●参加費 **一般参加 10,000円**  
**自治体問題研究所個人会員 8,000円**  
**1日のみ参加 6,000円** (一般・会員とも)

●定員 **100名** (事前申込順)



5月26日(土) 13:00～17:30

講義①



## 公務公共サービスの産業化、「地方創生」政策下の地方自治体の現状と展望

講師：中山徹 (奈良女子大学大学院教授・自治体問題研究所副理事長)

アベノミクスの下で、「地方創生」「公務公共サービスの産業化」等が進められています。また地域では、公共施設の統廃合、コンパクトシティ、「小さな拠点」、PPP/PFI、民営化等を進めています。なぜこのような政策を進めているのか、このような政策が地域でどのような事態をもたらすのかを考えます。その上で、人口減少、少子高齢化時代にふさわしいまちづくり、行政のあり方を検討します。

講義②

## 安倍政権下の地方財政と政策分析

講師：平岡和久 (立命館大学教授・自治体問題研究所副理事長)

安倍政権のもとで地方財政はどうなっていくのでしょうか？ 本講義では、地方交付税における成果配分方式やトップランナー方式の強化、基金積み増し問題、「地方一般財源総額維持方針」終了後の動向など、地方財政をめぐる現状と今後の見通しを明らかにするとともに、地方創生、公務公共サービス産業化、公共施設再編など、自治体財政に関する政策分析のポイントを解説します。



5月27日(日) 9:00～正午

講義③



## 会計年度任用職員制度の創設と地方公務員の「働き方」

講師：黒田兼一 (明治大学教授)

2017年5月、地方公務員法・地方自治法の一部が改正され、いかにも官僚的な名の「会計年度任用職員」が創設されました。一時金(期末手当)支給など改善面が強調されていますが、この新しい制度は非常勤公務員を大量に採用(任用)するための「枠」を新設したに過ぎません。「全体の奉仕者」としての公務員の役割を変えることにならないのか、「任期の定めのない常勤職員を中心とする公務運営」原則からの逸脱にならないのか、住民サービスにどのような影響をもたらすのか、一緒に考えましょう。

主催・  
問い合わせ先

**自治体問題研究所**

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階 TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933

E-mail info@jichiken.jp ホームページ <http://www.jichiken.jp/>

### 参加申込書

FAXまたは郵便で自治体問題研究所へお申し込みください。ホームページからも申し込むことができます。申込書を受け付け後、FAXで「確認とご送金のご案内」を差し上げます。ご宿泊は、恐れ入りますがご自身でお手配ください。なお、浦和は宿泊施設が少ないため、大宮・上野・池袋方面もご検討ください。

氏名	フリガナ	電話	
		FAX	
領収書宛名			
領収書送付先住所	※当日のお渡しでも良い場合はその旨お書きください。		
参加費区分	自治体問題研究所の個人会員の方		一般参加の方
	<input type="checkbox"/> 2日間通し参加(8,000円)	<input type="checkbox"/> 2日間通し参加(10,000円)	
	<input type="checkbox"/> 5月26日(土)のみ参加(6,000円)	<input type="checkbox"/> 5月26日(土)のみ参加(6,000円)	
	<input type="checkbox"/> 5月27日(日)のみ参加(6,000円)	<input type="checkbox"/> 5月27日(日)のみ参加(6,000円)	

いずれかの□に✓をおつけください。(□→☑)

# 第46回市町村議会 議員研修会

## in 静岡

### これからの自治体行財政をみすえ、 「政策立案力」に みがきをかけます

若本山からの富士山と梅 写真提供: 静岡県観光協会

2019年1月28日(月)・29日(火)

会場: 静岡商工会議所 〒420-0851 静岡市葵区黒金町20番地の8

レイアアップ御幸町ビル

CSA会議室 〒420-0857 静岡市葵区御幸町11-8  
レイアアップ御幸町ビル5・6・7階(受付2階)

**1日目** 全体会 13:00~18:30 (休憩・質疑含む)

講演: ① 13:00~16:00

### 2019年度政府予算案と 地方財政の課題



**川瀬憲子** 静岡大学教授

2019年度政府予算と地方財政計画は、「地方創生」政策に伴う、集約型の国土再編の流れに沿ったものとして、位置づけることができます。自治体で次年度予算を考えるに際し、政府予算の内容と特徴から課題をみだし、政策立案に結びつけることは必須です。本講では、政府予算の特徴を整理し、地方財政の現況と課題や今後の動向について学びます。

講演: ② 16:20~18:30

### 「自治体戦略2040構想」と地方自治 —人口縮小時代の地方自治・自治体のあり方—



**白藤博行** 専修大学教授

総務省「自治体戦略2040構想研究会」報告の具体化に向けて、第32次地制調での審議が進んでいます。2040年の社会の姿を想定し、これに対応する自治体行政のあり方を議論するものです。今後の自治体政策を考えるうえで重要になる「2040構想」をまずは理解し、地制調や専門小委員会の検討内容を知り、その理論的・実践的課題を学びます。



熱海梅園 写真提供: 静岡県観光協会

企画 ● 自治体問題研究所 主催 ● (株)自治体研究社

**2日目** 選科3コース 9:30~15:30 (休憩・質疑含む)  
選科A~Cのいずれかをお選びいただきます。

### 選科A ● 国保の都道府県単位化と 地域医療の連動を知る



**長友 薫輝**  
三重短期大学教授



**神田 敏史**  
自治体職員

2018年度から大幅な制度改革が行われた国保と地域医療。3400億円の公費が投入され、都道府県と市町村は「社会保障及び国民保健の向上」(国保法第1条)のために何をすべきか。保険料(税)負担や医療費適正化、保健事業、地域医療体制をめぐる動きを検証しながら考えていきます。

### 選科B ● 減災まちづくりと自治体の役割



**室崎 益輝** 兵庫県立大学大学院教授

想定外の災害に加え、間接的被害も数多く報告されています。これからの防災・減災は災害の起きる前の対策と、想定外の災害が起きた際の対応の2段階で備える必要があります。そのためには行政と住民の相互連携も必須です。教訓を活かし想定外を見越した「防災・減災のまちづくり」の実践にむけて、自治体の役割を考えます。

### 選科C ● 子ども・子育て支援新制度の現段階 と今自治体で取り組むべき課題



**藤井 伸生** 京都華頂大学教授

子ども・子育て支援新制度がスタートし、4年がたとうとしています。制度・施策など保育をめぐる状況は大きく変貌しています。保育をはじめとした子育て支援制度改革の進捗状況と見えてきた問題点を整理し、今取り組むべき課題を提案します。また、自治体の取り組み事例をもとに、これからの自治体の役割やあり方を展望しましょう。

地方議員の学び舎  
多摩研 Create! その先に地方政府への道 第35回  
**議員の学校**  
◆学校長 池上 洋通

**1講座140分**  
**とことん学び合います!**  
講座の魅力を動画でご紹介します  
⇒<http://u0u1.net/E7c9>

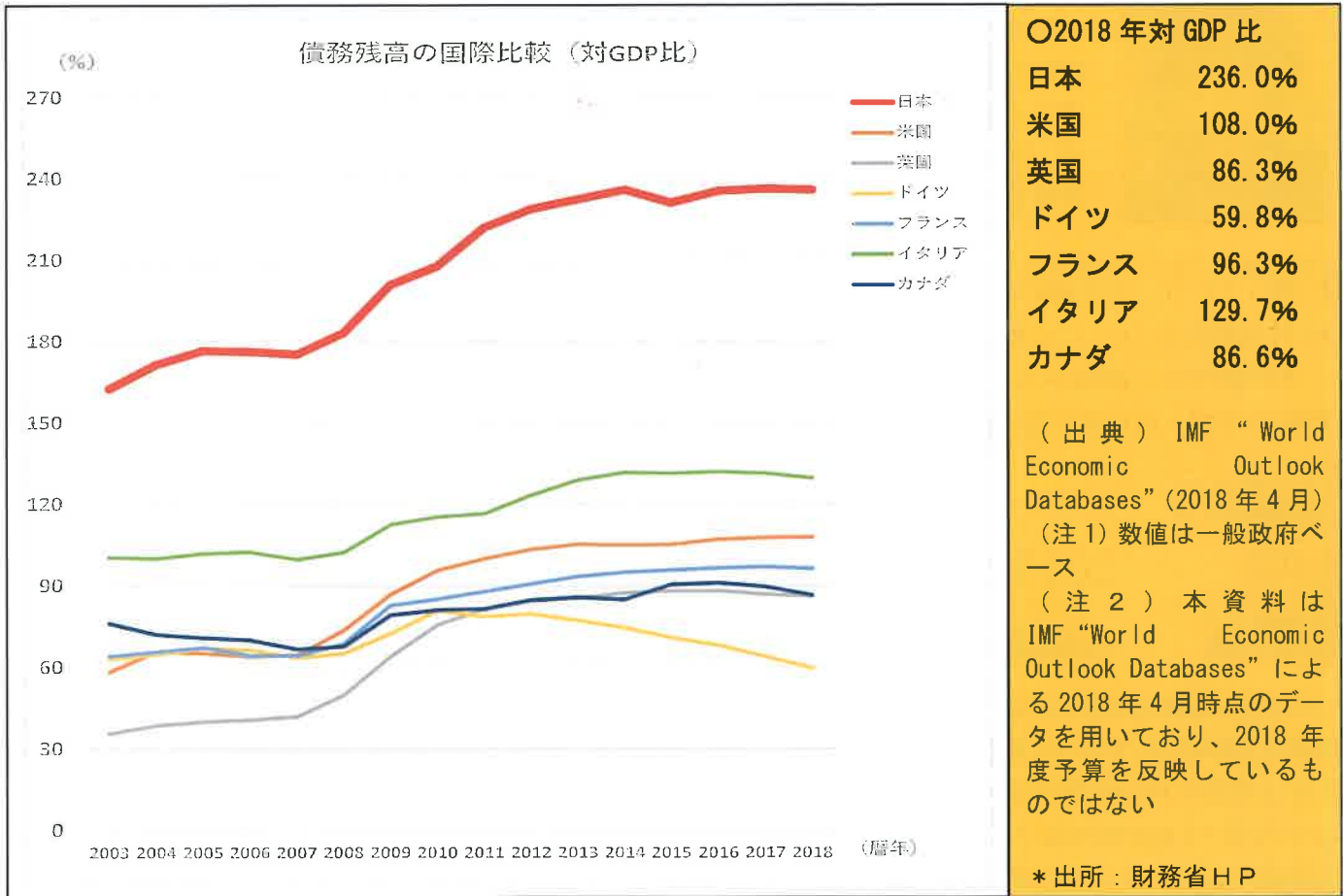


# 財政破たん!?アベノミクスに未来はあるか

## ～基本から学ぶ日本経済・財政と地方自治～

**講義内容**  
○日本経済の現状と今後○消費税10%○2019年度政府予算と地方財政○社会関係保障予算と『全世代型社会保障』の理念と実際○財政民主主義と地方財政など…各分野の第一人者から学ぶ

### 日本は主要先進国でトッパー債務残高の国際比較(対GDP比)



日時 2019年2月6日(水)13:00~17:55、7日(木)9:15~17:00

会場 小金井商工会館 JR中央線武蔵小金井駅南口徒歩7分

定員 60名(先着順) \* 申込用紙等は裏面をご参照ください

# 第33回議員の学校 講義4 資料



## 子どもの権利条例と 全年齢の子ども政策

～条例のづくり方と、全年齢の政策について具体的に～

講師：池上 洋通

(「議員の学校」 学校長・自治体問題研究所)

2018年8月9日

# 市町村 早わかり

～指標からみたわがまち～



茨城県

増やそう つくばのふるさと納税

ふるさと納税をするつくば市民は多いが、つくば市へのふるさと納税は大変少ない

つくばの魅力を感じ、みんなで歩むまちづくり

ふるさと、つくばの納税を伸ばそう！

平成30年7月  
茨城県